

北九州市における P C B 処理事業の実施状況等について

環境省産業廃棄物課

1．安全性の確保について

ポリ塩化ビフェニル（以下「P C B」という。）処理事業の実施に当たって、安全性の確保は極めて重要と認識しており、環境省においては、そのために必要な措置について万全を期して実施してきているところである。

また、日本環境安全事業株式会社においては、确实かつ適正な処理を確保するために必要な措置について実施するとともに、施設の設計段階で詳細な安全解析を行い、その結果を設計・運転管理に反映させること、フェイルセーフやセーフティネットの観点から安全対策を講ずること、緊急時の対応をあらかじめマニュアル化しておくこと、職員の教育・訓練を十分に行うことなどリスクマネジメントの考え方に立った多重の安全対策を講じているところである。

2．収集運搬に係る安全性の確保について

P C B 廃棄物の収集運搬に当たっては、収集運搬を行う者が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）の規定に基づき、当該廃棄物が飛散し、及び流出する等により、人の健康被害又は生活環境に係る被害が生じないよう必要な措置を講じ、安全性を確保しなければならない。

このため、環境省においては、P C B 廃棄物の収集運搬基準及び特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可基準の強化に係る政省令改正を、それぞれ、平成16年1月及び3月に行い、平成16年4月1日から施行するとともに、廃棄物処理法に基づく収集運搬に係る基準を遵守するために必要となる技術的な事項について明確化した「P C B 廃棄物収集・運搬ガイドライン」を平成16年3月に策定したところである。

当該ガイドラインには、P C B 廃棄物が長期にわたり保管されてきた実情等を踏まえ、積み込み及び積下し等収集運搬の各段階におけるP C B 廃棄物の取扱いに係る留意事項、運搬容器及び運行管理の方法等を定め、十分な安全対策を講じさせることにより事故等の未然防止を図ることができるようにするとともに、万が一事故が発生した場合などの緊急時における対応方策についても明らかにしている。

日本環境安全事業株式会社においては、安全かつ確実な搬入が行われるようにするため、北九州P C B 廃棄物処理施設（第1期）に係る受入基準を策定し、収集運搬時の漏洩・流出防止対策として、漏れ防止型金属容器又は漏れ防止型金属トレイの使用及び吸収材等の機材の携行を義務付けるとともに、緊急時の対策として、車輛運行状況発信装置（GPS）等による運行管理システムの装備の義務付け、緊急事態の発生時等における当該システムの適正な運用の方法等について定めている。

また、確実かつ適正な収集運搬を行うことができる収集運搬業者による収集運搬の体制が確保されるよう、「北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設(第1期)への入門を許可する収集運搬事業者に係る認定要綱」において収集運搬業者の認定要件を定め、認定を受けた収集運搬事業者のみが北九州第1期処理施設への搬入を行うことができることとしている。

平成17年11月までに5事業者が北九州市のPCB廃棄物に係る収集運搬業の許可及び日本環境安全事業株式会社の収集運搬事業者の認定を得て、処理施設へのPCB廃棄物の収集運搬を行っているところであり、漏洩・流出事故等を生ずることなく安全かつ確実に行われている。

運行管理及び搬入管理に係る情報提供は、PCB廃棄物の処理に係る地域住民の理解を深める上でも極めて重要であることから、日本環境安全事業株式会社においては、処理施設に設置した情報公開ルームにおいてPCB廃棄物の搬入時に使用する車輛運行状況発信装置(GPS)からの受信結果を公開しているところである。

3. 処理時の安全性の確保について

処理の安全性及び信頼性の確保を図るため、日本環境安全事業株式会社においては、施設の計画、建設、運転までの全ての段階について、専門家による「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会」の検討、助言、指導及び評価を得つつ、確実かつ適正な処理を推進している。

PCB廃棄物の処理方法の選定に当たっては、所要の性能を発揮できることが公平・公正性が確保された第三者により確認されている化学処理方式のうちから、立地地域の条件を踏まえつつ、専門家による評価・検討を経て、バッチ確認を行うことができる脱塩素化分解が採用された。

処理方式の選定後は、処理の安全性に対する理解を深めるため、平成14年8月8日に開催された第3回北九州市PCB処理監視委員会において、環境事業団(現日本環境安全事業株式会社)から処理方式及び安全面での留意点と対応策を報告した。

施設の整備に当たっては、地域の環境保全を最優先した施設とするべくPCBの流出、地下浸透を完全に防止するため、オイルパン、防油堤等の設備を整備し、施設面からも安全性の確保を図っている。

処理時の安全性を確保するため、平成16年6月から11月にかけて実施された試運転において、PCB廃棄物について安全かつ確実に処理が行われることを確認するとともに、天災その他不慮の事故が発生した場合の対応を定めた緊急措置手引書を作成し、平成16年12月に操業を開始したところである

操業開始当初においては、PCB廃棄物の洗浄に想定した以上の時間がかかるなどの課題が生じたことから、本年3月末から5月にかけて、施設の改良工事を実施し、性能確認を行うことにより、当初想定した処理能力を満足することが確認された。改良工事以降は、受入、処理台数とも向上し、順調に処理が行われている。

また、P C B 廃棄物処理事業による環境への影響を把握するため、日本環境安全事業株式会社において、周辺環境及び排出源におけるP C B 及びダイオキシン類等の濃度についてモニタリングを行い、周辺環境及び排出源とも基準等に適合していることが確認されているところである。

4．責任の明確化について

環境省においては、平成15年3月にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき策定した「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」において、関係者の責任と役割を明らかにしており、日本環境安全事業株式会社によるP C B 廃棄物処理の実施に当たって、国は日本環境安全事業株式会社が行う事業の全般を統括し、日本環境安全事業株式会社を指導監督することを規定しているところである。

また、日本環境安全事業株式会社法に基づき、平成16年6月にポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業基本計画の認可を行うとともに、毎年度、事業計画の認可を行うこと等により、日本環境安全事業株式会社が行うP C B 処理事業全般について、指導監督を行っているところであり、日本環境安全事業株式会社においては、環境省の指導監督の下、法令等の規定を遵守し、安全かつ適正に事業を実施しているところである。

5．情報公開等について

日本環境安全事業株式会社においては、処理施設周辺の地域住民をはじめとする市民に対して、事業の安全性、信頼性に対する理解を深め、安心感を醸成させるため、処理施設に情報公開ルーム、プレゼンテーションルーム及び見学者通路を設置するとともに、北九州市が平成14年2月に設置した北九州市P C B 処理監視委員会において報告等を行うなど、広く情報公開を行っている。

環境省においては、事業の計画から操業までの段階ごとに、積極的に情報公開を行い、市民への説明責任を十分に果たすよう日本環境安全事業株式会社を指導監督しているところである。